

④

特定目的会社の支払配当の損金算入に関する明細書

事業年度	法人名				
		円	円		
配当の額の計算 利益の額の計算 配当可能利益の額の計算 所得金額合計 支払配当の損金算入額	利益の配当の額	1	特定社債の発行を している場合の調整額		
	みなし配当の額	2			
	配当の額 (1) + (2)	3			
	税引前当期純利益金額	4		特定社債の当期末残高	14
	前期繰越損失の額	5		$(14) \times \frac{5}{100}$	15
	減損損失の額	6		期首利益積立金額 (別表五(一)「31の①」)	16
	$(6) \times \frac{70}{100}$	7		$(15) - (16)$	17
	配当可能利益の額 (4) - (5) - (7)	8		当期に償還した 特定社債の額の合計額	18
	(8) (特定社債の発行をしている場合には、(8)-(23)) (マイナスの場合は0)	9		特定譲渡等により調達された 資金のうち特定社債の 償還に充てられた金額	19
	$(9) \times \frac{90}{100}$	10		$(18) - (19)$	20
	(3)が(10)を超える場合の(3)の額	11		損金の額に算入される 減価償却費の額	21
	所得金額合計 (別表四「34の①」)	12		$(20) - (21)$ (マイナスの場合は0)	22
	支払配当の損金算入額 (11)と(12)のうち少ない金額	13		特定社債の発行を している場合の調整額 $(17) + (22) \times 2$	23

別表十七(七) 平三十・四・一以後終了事業年度分

別表十（七）の記載の仕方

この明細書は、特定目的会社が措置法第67条の14第1項《特定目的会社に係る課税の特例》の規定の適用を受ける場合に記載します。